

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 寺岡 義行
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	601,759	480,625	314,931	252,532	1,164,708
経常利益(百万円)	4,322	631	2,247	581	10,227
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	2,581	832	901	41	5,418
純資産額(百万円)	-	-	85,527	91,482	90,886
総資産額(百万円)	-	-	270,191	235,493	247,587
1株当たり純資産額(円)	-	-	910.94	763.98	759.66
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	28.15	7.13	9.83	0.35	52.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.92	37.91	35.85
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,870	1,662	-	-	29,263
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	674	1,798	-	-	1,703
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,355	12,763	-	-	24,840
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	34,098	26,996	43,219
従業員数(人)	-	-	3,687	3,560	3,605

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 第50期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第49期第2四半期連結累計(会計)期間、第50期第2四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

当第2四半期連結会計期間において、エネクスカーライフセキヤ株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用関連会社

当第2四半期連結会計期間において、IPCビジネスソリューション株式会社及びスカイスターファイナンスファンド第1号投資事業有限責任組合は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,560 (2,041)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	503
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少であるため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	21,162	48.7
カーライフ事業(百万円)	116,069	27.3
トレード事業(百万円)	87,457	22.7
ホームライフ事業(百万円)	12,043	54.2
合計(百万円)	236,733	20.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同四半期比は変更後のセグメント区分によっております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	21,997	48.1
カーライフ事業(百万円)	124,131	25.8
トレード事業(百万円)	89,038	20.8
ホームライフ事業(百万円)	17,364	45.0
合計(百万円)	252,532	19.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同四半期比は変更後のセグメント区分によっております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退局面から政府の景気対策等により、景気の底打ち感が見えてきたものの、企業業績、雇用環境は、依然として回復までは至らず、個人消費は引き続き低迷しております。また、エネルギー業界におきましても、景気低迷により需要は前年割れの状況が続いております。

このような状況の下、当社は、平成21年4月、株式会社ジャパンエナジー、日商LPGガス株式会社とともに、LPGガスの元売と卸売の機能を統合する新会社「株式会社ジャパンガスエナジー」（以下「JGE」）を設立し、総合的な競争力を持つLPGガス事業グループをスタートさせました。また、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の2年目を迎え、中期経営計画の初年度に獲得した新たな経営資源を有機的に結び付け、シナジーの定量的効果を発揮すべく組織変更等に取り組みました。更に、新エネルギー分野の事業化による新たな機能の構築に向け、平成21年9月に「FCソーラー・EV事業推進部」を新設し、当社グループの国内ネットワークにて事業展開を進めております。

当第2四半期連結会計期間における当社グループの燃料油販売数量は、景気低迷により需要が減少する中、特に国内外の物流停滞にともなう油槽船や軽油等の需要が当初の想定を大きく下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は前年10月度より統合となったトレード事業部門の増加があったものの、販売価格の下落及び販売数量の減少により2,525億3千2百万円（前年同期比19.8%の減少）となりました。営業利益は売上高の減少と市場環境の悪化により5億1千9百万円（前年同期比78.8%の減少）となり経常利益は5億8千1百万円（前年同期比74.1%の減少）となりました。また四半期純損失は4千1百万円（前年同期比9億4千3百万円の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同四半期比は変更後のセグメント区分によっております。

産業マテリアル事業

当第2四半期連結会計期間の産業マテリアル事業部門は、長引く不況の影響により産業用石油需要が減少し、非常に厳しい環境が続きました。燃料油販売数量は、一部の油種を除き、前年同期を下回り、収益面においては、需要と供給とのギャップが縮まらず価格転嫁が厳しい環境下、採算重視の販売に努めました。LNG販売については、9月より新たな需要家への納入も開始され、今後も新規顧客の獲得に向け取り組んでまいります。

一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社においては、医療用・炭酸ガスは安定した販売を確保することができましたが、建設・自動車関連向け溶接用ガスの販売が低迷し総販売数量では、前年同期比10.6%の減少となりました。

このような活動の結果、売上高219億9千7百万円（前年同期比48.1%の減少）、営業利益5億4千2百万円（前年同期比19.2%の減少）となりました。

カーライフ事業

当第2四半期連結会計期間のカーライフ事業部門は、原油価格の上昇に連動し国内ガソリン小売販売価格は継続的に上昇傾向となり、燃料油価格の高騰による消費者の節約志向や、低燃費車の普及等によるガソリンをはじめとした石油製品の国内需要の減少が顕著となった状況下、適正な販売価格への転嫁は困難を極めました。

当事業部門は「お客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営の実践」という戦略を継続実践し、グループの更なる経営基盤の強化を図りました。グループのCS数は36カ所が減少した一方、新たに22カ所増加し、総数で2,164カ所（6月末比14カ所の純減）となりました。「カーエネクスitsumo（イツモ）カード」（9月末発券枚数48万枚）は、新規獲得戦略を推進したことにより販売数量維持に貢献いたしました。本年度より、新たなカーライフ収益基盤として進めてまいりました「イツモレンタカー」の加入店舗数は、9月末までの契約数で152カ所となり、グループCSのカーライフ収益に貢献しております。

このような活動の結果、売上高1,241億3千1百万円（前年同期比25.8%の減少）、営業利益1億3千7百万円（前年同期比89.3%の減少）となりました。

トレード事業

当第2四半期連結会計期間のトレード事業部門は、昨年来の世界的景気低迷による、石油製品需要の減少とタンカー需要の大幅な落ち込みが回復せず、今年度も引き続き厳しい環境下でのスタートとなりました。

石油製品トレード事業は、国内取引では計画どおりの成果を上げたものの輸出入取引の減少により収益が大幅に減少し厳しい結果となりました。

船舶燃料油事業におきましても、経済状況の悪化に起因した荷動きの鈍化と、競争入札等による価格競争激化により、利幅の圧縮を余儀なくされました。この為、海外サプライヤーとの関係強化に努め新規取引を拡大しました。

が販売量も落ち込み利幅の縮小をカバーするには至りませんでした。

タンカー運航事業におきましては、世界的な物流の減退を受けタンカー市況の低迷が続いており自社保有船のコストを下回る運賃市況が影響し大幅な収益悪化を余儀なくされました。自社保有船のグローバルな需要地への分散や他社船の運航受託ビジネス、伊藤忠商事グループへの備船代行ビジネス等で最大限の努力を行いました。が、運賃市況低迷による損失をカバーするには至りませんでした。

このような活動の結果、売上高890億3千8百万円（前年同期比20.8%の増加）、営業利益1億7千8百万円（前年同期比83.1%の減少）となりました。

ホームライフ事業

当第2四半期連結会計期間のホームライフ事業部門は、国内経済低迷の継続、更には消費者の省エネ志向の高まりにより、LPGガスの単位消費量は依然として減少傾向にあるなか、本年4月1日に設立されたJGEヘローリー卸売事業を移管したことにより、LPGガス販売数量面では前年に比し大幅に減少する結果となりました。一方、LPGガスの輸入価格が安定して推移したことにより、適正マージンを確保することができ、更には各エリアの販売子会社で効率経営・コスト削減に努めた結果、収益面では前年を上回ることができました。

このような環境の中、当事業部門は、今年度より業務の効率化を目的としたLPGガス業務支援システム「G-Bingo」を各エリア販売子会社の全事業所に順次導入し、本格運用を開始しました。今後は導入効果を発揮し、更なるローコスト体質の実現を目指してまいります。また、新たな収益源として「太陽光発電及びエネファームによるW発電」の取り組みを開始しました。各エリア販売子会社にて販売・施工体制の構築を図り、低炭素社会にも対応できるよう積極的に推進してまいります。更には、JGEへの出資・参画により上流分野へ進出しましたが、今後は、JGE及びJGEグループ特約店との連携を密にするとともに、中下流分野とのシナジー創出に努めてまいります。

このような活動の結果、売上高173億6千4百万円（前年同期比45.0%の減少）、営業利益2億4千3百万円（前年同期比7.4%の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は269億9千6百万円(第1四半期連結会計期間末比66億2千7百万円の減少)となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21億3千4百万円の収入（前年同期比4億7千万円の収入の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益による収入4億2千万円、売上債権の減少による収入59億3千9百万円、たな卸資産の減少による収入2億3千2百万円、仕入債務の減少による支出55億5千6百万円にあります。前年同期比で収入が減少した要因は、税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億2千4百万円の支出（前年同期比5億6千万円の支出の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出10億4千9百万円、貸付金の回収による収入7億6千4百万円です。前年同期比で支出が増加している要因は、前年同期に連結範囲の変更に伴う収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは79億3千7百万円の支出（前年同期比28億7千3百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、借入金の返済による支出77億5千7百万円、社債の償還による支出7千2百万円です。前年同期比で支出が増加している要因は、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3千5百万円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

(7) 当第2四半期連結会計期間の財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比130億6千万円減少し、1,288億2千7百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が原油価格の高騰等により15億7千8百万円、受取手形及び売掛金が販売数量の増加及び販売価格の上昇等により5億5千6百万円増加したものの、現金及び預金が借入金返済や法人税の納付等により162億2千3百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比9億6千6百万円増加し、1,066億6千5百万円となりました。その内訳は、投資その他の資産が21億2千9百万円増加、有形固定資産が1億3千3百万円及び無形固定資産が10億2千8百万円減少したことによるものです。

有形固定資産及び無形固定資産につきましては、減価償却による減少が主な要因であり、重要な設備・資産の購入及び除売却はありません。

投資その他の資産増加の主要因は、株式会社ジャパンガスエナジーの株式を取得したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比50億7千7百万円減少し、1,118億1千7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が受取手形及び売掛金の増加額と同様の理由から12億2千2百万円増加したものの、短期借入金が返済により27億7千9百万円、未払法人税等が納付により14億5千8百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比76億1千2百万円減少し、321億9千2百万円となりました。主な要因は、リース債務が5億9千9百万円、退職給付引当金が4億2千1百万円増加したものの、長期借入金が85億8千4百万円、社債が2億7千2百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比5億9千5百万円増加し、914億8千2百万円となりました。その主要因は、配当金の支払9億3千4百万円があったものの、当第2四半期純利益(累計)8億3千2百万円やその他有価証券評価差額金が株価の上昇により6億7百万円増加したことによるものです。

(8) 当第2四半期連結会計期間の経営成績の分析

(売上高)

当第2四半期連結会計期間における売上高は、昨年度の記録的な原油価格の高騰による高値と比べ、石油製品の販売価格が大幅に下落したことにより、2,525億3千2百万円(前年同期比19.8%の減少)となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、国内外の市況が低迷したことにより利幅の確保が困難を極め、152億3千4百万円(前年同期比5.9%の減少)となりました。

(営業利益)

営業利益は、経費の削減に努めたものの、売上総利益が減少したことにより、5億1千9百万円(前年同期比78.8%の減少)となりました。

(経常利益)

経常利益は、為替差益等により、5億8千1百万円(前年同期比74.1%の減少)となりました。

(四半期純損失)

当第2四半期連結会計期間は、固定資産除売却損1億7千8百万円の特別損失及び、法人税、住民税及び事業税3億7千3百万円の計上等により、4千1百万円(前年同期比9億4千3百万円の減少)の四半期純損失となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,947	52.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,387	2.90
エネクスファンド	東京都港区芝浦三丁目4番1号	2,604	2.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,359	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	1.88
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,974	1.69
シナネン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.34
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,452	1.24
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,411	1.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,224	1.05
計	-	79,134	67.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,776,600	1,167,766	-
単元未満株式	普通株式 71,606	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,167,766	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁 目4番1号	32,900	-	32,900	0.03
計	-	32,900	-	32,900	0.03

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	579	615	628	618	603	579
最低(円)	503	556	566	554	566	514

(注)上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部の市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,996	43,219
受取手形及び売掛金	80,153	79,596
商品及び製品	9,774	8,195
繰延税金資産	1,853	2,120
その他	10,581	9,439
貸倒引当金	531	682
流動資産合計	128,827	141,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,848	50,450
減価償却累計額	30,128	29,537
建物及び構築物(純額)	20,720	20,912
機械装置及び運搬具	31,062	30,853
減価償却累計額	22,725	22,131
機械装置及び運搬具(純額)	8,337	8,721
土地	35,289	35,454
リース資産	2,758	2,032
減価償却累計額	490	233
リース資産(純額)	2,267	1,798
建設仮勘定	325	92
その他	4,921	4,848
減価償却累計額	3,617	3,450
その他(純額)	1,304	1,398
有形固定資産合計	68,244	68,378
無形固定資産		
のれん	5,689	6,561
その他	2,926	3,083
無形固定資産合計	8,616	9,645
投資その他の資産		
投資有価証券	15,541	12,259
長期貸付金	2,465	3,366
繰延税金資産	3,308	3,844
その他	9,820	9,677
貸倒引当金	1,331	1,473
投資その他の資産合計	29,803	27,674
固定資産合計	106,665	105,698
資産合計	235,493	247,587

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,759	74,536
短期借入金	16,739	19,519
1年内償還予定の社債	594	644
リース債務	692	519
未払法人税等	1,423	2,882
賞与引当金	2,440	2,407
役員賞与引当金	138	213
その他	14,029	16,172
流動負債合計	111,817	116,895
固定負債		
社債	876	1,148
長期借入金	11,333	19,917
リース債務	2,229	1,629
繰延税金負債	244	236
再評価に係る繰延税金負債	3,095	3,127
退職給付引当金	5,640	5,219
その他	8,774	8,526
固定負債合計	32,192	39,804
負債合計	144,010	156,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	59,385	59,462
自己株式	20	19
株主資本合計	97,979	98,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	836
土地再評価差額金	8,480	8,456
評価・換算差額等合計	8,708	9,292
少数株主持分	2,212	2,121
純資産合計	91,482	90,886
負債純資産合計	235,493	247,587

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	601,759	480,625
売上原価	569,773	450,839
売上総利益	31,985	29,786
販売費及び一般管理費	27,827	29,423
営業利益	4,157	363
営業外収益		
受取利息	109	105
受取配当金	225	195
仕入割引	264	114
為替差益	-	40
持分法による投資利益	-	9
その他	487	453
営業外収益合計	1,087	919
営業外費用		
支払利息	307	340
売上割引	242	116
持分法による投資損失	139	-
その他	233	194
営業外費用合計	922	651
経常利益	4,322	631
特別利益		
固定資産売却益	59	42
投資有価証券売却益	1,401	52
貸倒引当金戻入額	76	34
持分変動利益	-	2,415
事業譲渡益	131	-
特別利益合計	1,669	2,543
特別損失		
固定資産除売却損	220	311
投資有価証券売却損	184	-
投資有価証券評価損	503	-
会員権評価損	28	-
事業整理損	41	-
減損損失	59	73
本社移転費用	103	-
特別損失合計	1,141	385
税金等調整前四半期純利益	4,850	2,789
法人税、住民税及び事業税	2,575	1,429
法人税等調整額	484	358
法人税等合計	2,091	1,787
少数株主利益	177	168
四半期純利益	2,581	832

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	314,931	252,532
売上原価	298,744	237,298
売上総利益	16,187	15,234
販売費及び一般管理費	13,733	14,714
営業利益	2,453	519
営業外収益		
受取利息	80	54
受取配当金	2	-
仕入割引	133	57
為替差益	-	65
その他	184	173
営業外収益合計	400	352
営業外費用		
支払利息	140	156
売上割引	121	50
持分法による投資損失	183	10
その他	161	73
営業外費用合計	606	290
経常利益	2,247	581
特別利益		
固定資産売却益	33	23
投資有価証券売却益	-	29
貸倒引当金戻入額	2	-
事業譲渡益	14	-
特別利益合計	50	52
特別損失		
固定資産除売却損	121	178
投資有価証券売却損	184	-
会員権評価損	28	-
事業整理損	41	-
減損損失	50	35
本社移転費用	103	-
特別損失合計	530	213
税金等調整前四半期純利益	1,767	420
法人税、住民税及び事業税	1,366	236
法人税等調整額	608	137
法人税等合計	758	373
少数株主利益	107	87
四半期純利益又は四半期純損失()	901	41

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,850	2,789
減価償却費	2,599	3,123
減損損失	59	73
のれん償却額	830	1,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	304	421
受取利息及び受取配当金	335	301
支払利息	307	340
為替差損益(は益)	-	107
固定資産除売却損益(は益)	161	269
事業譲渡損益(は益)	131	-
持分変動損益(は益)	-	2,415
投資有価証券売却損益(は益)	1,217	52
投資有価証券評価損益(は益)	503	-
移転費用	103	-
事業整理損失	41	-
ゴルフ会員権評価損	28	-
持分法による投資損益(は益)	139	9
売上債権の増減額(は増加)	15,639	556
たな卸資産の増減額(は増加)	61	1,578
仕入債務の増減額(は減少)	14,221	1,222
その他の資産・負債の増減額	1,546	3,113
小計	8,080	1,251
利息及び配当金の受取額	395	344
利息の支払額	301	334
法人税等の支払額	2,303	2,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,870	1,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,979	2,123
有形固定資産の売却による収入	306	96
無形固定資産の取得による支出	1,146	846
無形固定資産の売却による収入	406	12
事業譲渡による収入	-	3,077
投資有価証券の取得による支出	351	3,159
投資有価証券の売却による収入	1,783	350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877	-
貸付けによる支出	1,515	512
貸付金の回収による収入	1,842	1,131
その他	547	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	674	1,798

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,191	5,218
長期借入れによる収入	120	-
長期借入金の返済による支出	4,423	6,038
社債の償還による支出	-	322
リース債務の返済による支出	-	171
自己株式の取得による支出	15	0
配当金の支払額	733	934
少数株主への配当金の支払額	110	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,355	12,763
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189	16,223
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,098	26,996

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エネハンは、平成21年4月1日をもって連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に吸収合併されております。</p> <p>また、エネクスカーライフセキヤ株式会社は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、IPCビジネスソリューション株式会社及びスカイスターファイナンスファンド第1号投資事業有限責任組合は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社数</p> <p>20社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャパンガスエナジーは新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社数</p> <p>20社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更</p> <p>従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので第1四半期連結会計期間より会計処理方法を変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が4,220百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めておりました「リース資産(純額)」及び流動負債の「その他」に含めていた「リース債務」並びに固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、当第2四半期連結会計期間では重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれている「リース資産(純額)」は1,130百万円、流動負債の「その他」に含まれる「リース債務」は277百万円、固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は1,042百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 偶発債務	1 偶発債務
保証債務	保証債務
リース契約残高に対する保証 百万円	リース契約残高に対する保証 百万円
セブンフォーラム株式会社他21社 57	丸惣石油株式会社他21社 65
計 57	計 65
債権流動化による手形譲渡高 273百万円	債権流動化による手形譲渡高 390百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高 184	債権流動化による売掛債権譲渡高 316

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 7,302百万円	従業員給料 9,316百万円
賞与引当金繰入額 2,071百万円	賞与引当金繰入額 2,440百万円
役員賞与引当金繰入額 157百万円	役員賞与引当金繰入額 138百万円
貸倒引当金繰入額 167百万円	貸倒引当金繰入額 134百万円
退職給付費用 707百万円	退職給付費用 718百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 3,597百万円	従業員給料 4,620百万円
賞与引当金繰入額 838百万円	賞与引当金繰入額 1,357百万円
役員賞与引当金繰入額 51百万円	役員賞与引当金繰入額 85百万円
貸倒引当金繰入額 99百万円	貸倒引当金繰入額 105百万円
退職給付費用 363百万円	退職給付費用 358百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 34,098	現金及び預金勘定 26,996
現金及び現金同等物 34,098	現金及び現金同等物 26,996

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,881千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 32千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	934	8	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	934	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,752	239,620	31,559	314,931	-	314,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	43,752	239,620	31,559	314,931	(-)	314,931
営業利益	545	2,462	226	3,234	(780)	2,453

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,997	124,131	89,038	17,364	252,532	-	252,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	135	564	7,685	-	8,385	(8,385)	-
計	22,132	124,696	96,723	17,364	260,917	(8,385)	252,532
営業利益	542	137	178	243	1,101	(582)	519

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,969	455,520	65,269	601,759	-	601,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	80,969	455,520	65,269	601,759	(-)	601,759
営業利益	1,496	3,460	501	5,458	(1,300)	4,157

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,753	232,820	170,194	35,857	480,625	-	480,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	525	4,372	14,787	-	19,685	(19,685)	-
計	42,278	237,192	184,982	35,857	500,310	(19,685)	480,625
営業損益	700	465	(373)	741	1,533	(1,170)	363

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売、並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービス提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入と石油製品の国内需給調整、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

(注3) 追加情報

前第3四半期連結会計期間において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

第1四半期連結会計期間において、経営の合理化を図るため、当社及び当社の連結子会社で重複して行っていた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更しております。

- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
- ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた船油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,343	167,315	73,712	31,559	314,931	-	314,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	42,343	167,315	73,712	31,559	314,931	(-)	314,931
営業利益	671	1,279	1,056	226	3,234	(780)	2,453

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,366	321,272	135,850	65,269	601,759	-	601,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	79,366	321,272	135,850	65,269	601,759	(-)	601,759
営業利益	1,527	2,460	969	501	5,458	(1,300)	4,157

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	763.98円	1株当たり純資産額	759.66円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.15円	1株当たり四半期純利益金額	7.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,581	832
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,581	832
期中平均株式数(千株)	91,724	116,848

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.83円	1株当たり四半期純損失金額()	0.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	901	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	901	41
期中平均株式数(千株)	91,719	116,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....934百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東葎 葉子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月1日付で伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社から石油製品関連事業を承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。